

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和8年3月3日（火）

本日の記者発表及び令和8年3月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年1月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和8年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和8年1月末現在)及び令和8年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和8年2月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

II 行事予定等

1	「くるみん」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 本日の定例記者会見後の午前11時15分から、1階大会議室に於いて認定企業に対して、くるみん認定書の交付式を行います。
・企業名:株式会社コンピュータマインド

2	令和7年度都留市合同就職面接会	担当	ハローワーク都留
		TEL 0554-43-5141	

- (1)日時:令和8年3月7日(土)14:00~16:00
(2)場所:都留市まちづくり交流センター4階大ホール(山梨県都留市中央3-8-1)
(3)対象者:一般求職者、令和8年3月大学等卒業予定者(令和9年3月卒業予定者は企業説明のみ)
(4)内容:都留市とハローワーク都留が共催する合同就職面接会を開催します。都留市内にある9社が参加を予定しています。

3	大月・上野原合同企業ガイダンス	担当	ハローワーク大月
		TEL 0554-22-8609	

- (1)日時:令和8年3月15日(日)10:00~12:00
(2)場所:大月短期大学L号館2階(山梨県大月市御太刀1-16-2)
(3)対象者:令和8・9年3月卒業・卒業予定の学生(大学生・短大学生・専修学生等)、保護者及び進路指導教諭、大月・上野原地域での就労に関心のある一般求職者
(4)内容:大月市と上野原市が主催し、ハローワーク大月が共催する企業説明会を開催します。両市内にある19社が参加を予定しています。

Ⅲ お知らせ

1	令和8年労働安全衛生法及び作業環境測定法改正について	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 令和7年5月14日公布された改正労働安全衛生法等において、令和8年に施行される改正内容について、周知広報を展開します。

Ⅳ 今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年2月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和8年3月31日(火) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和8年3月31日(火) 10:30 ~】

山梨労働局発表
令和8年3月3日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 日向 徳夫
地方労働市場情報官 熊谷 芳宏
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和8年1月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.32倍**で、前月と同水準。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.15倍**で、前月に比べて0.14ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**1.06倍**で、前年同月に比べて0.01ポイント上昇。

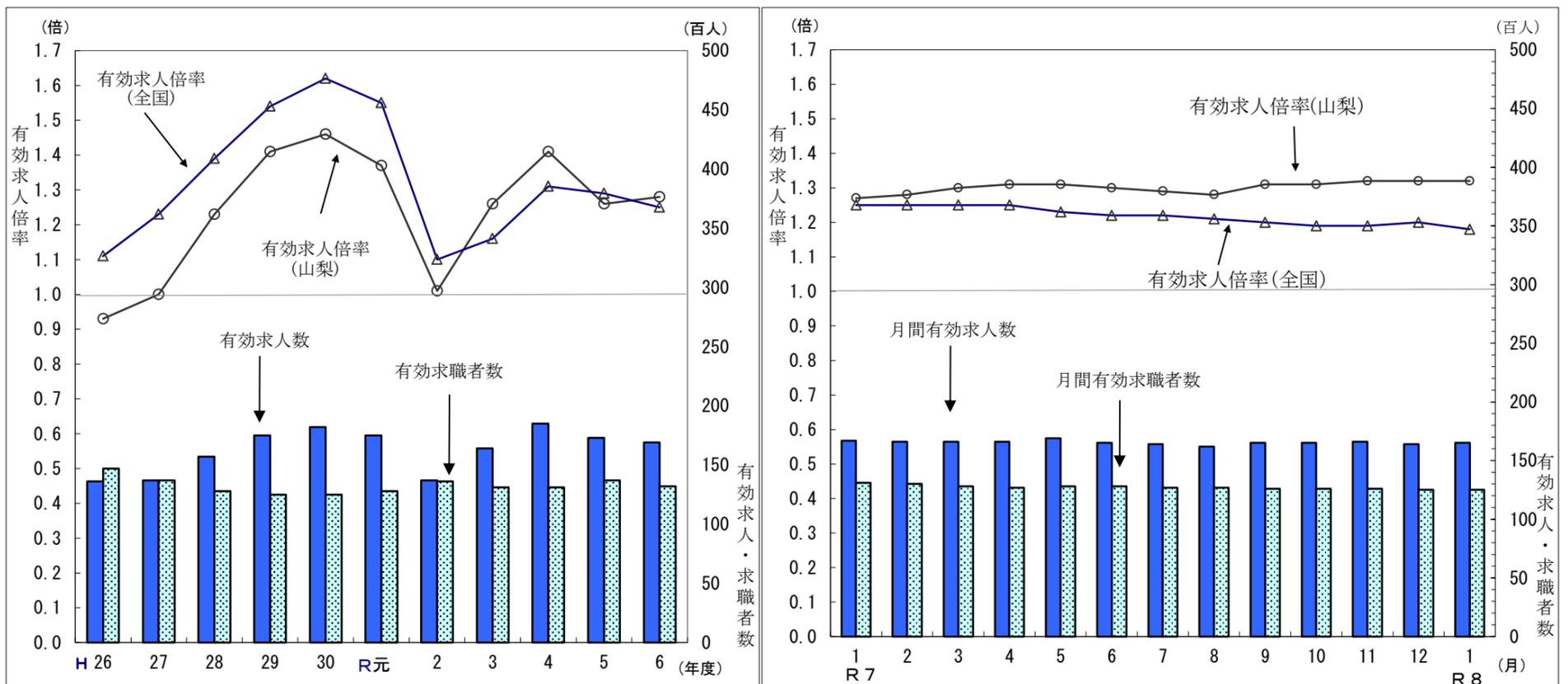
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,516人となり、前月に比べ0.5%(79人)増加し、有効求職者(同値)は12,505人で前月に比べ0.4%(55人)増加しました。(※2-1, 10-2参照)

新規求人（原数値）は6,866人となり、前年同月と比較すると▲1.8%(127人)減少しました。これを主な産業別でみると、建設業13.0%(62人)、運輸業, 郵便業7.1%(13人)、学術研究, 専門・技術サービス業46.0%(46人)、生活関連サービス業, 娯楽業5.2%(15人)、教育, 学習支援業40.3%(89人)、医療, 福祉7.9%(102人)は増加しました。また、製造業▲4.6%(47人)、情報通信業▲33.8%(25人)、卸売業, 小売業▲8.3%(67人)、宿泊業, 飲食サービス業▲25.5%(120人)、サービス業▲4.4%(44人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者（原数値）は3,352人となり、前年同月と比較すると▲2.4%(82人)減少しました。そのうちパートタイムは1,492人で1.3%(19人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は498人で6.9%(32人)増加し、自己都合離職者は1,184人で0.3%(3人)増加しました。(※4参照)



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）

月	R7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1
県	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32
全国	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類については、3注②参照。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	8年1月	7年12月 (前月)	7年1月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,232	11,633	12,876	-	-	▲ 5.0	▲ 644
	季節調整値	12,505	12,450	13,141	0.4	55	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,352	2,144	3,434	-	-	▲ 2.4	▲ 82
	季節調整値	2,716	2,745	2,758	▲ 1.1	▲ 29	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,883	15,952	17,056	-	-	▲ 1.0	▲ 173
	季節調整値	16,516	16,437	16,732	0.5	79	-	-
4	新規求人数(人)	6,866	5,334	6,993	-	-	▲ 1.8	▲ 127
	季節調整値	5,848	5,518	5,979	6.0	330	-	-
5	就職件数(件)	608	705	643	-	-	▲ 5.4	▲ 35
6	紹介件数(件)	2,823	1,829	2,922	-	-	▲ 3.4	▲ 99
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.38	1.37	1.32	-	-	-	0.06
	季節調整値	1.32	1.32	1.27	-	0.00	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.05	2.49	2.04	-	-	-	0.01
	季節調整値	2.15	2.01	2.17	-	0.14	-	-
9	就職率(%)	18.1	32.9	18.7	-	-	-	▲ 0.6
10	充足率(%)	8.9	13.2	9.2	-	-	-	▲ 0.3

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和7年 1月	1.27	1.05	7,097	7,417	3,434	1,957	1,477	57.0	43.0	6,993	2,743	4,250	39.2	60.8	643	266	377	41.4	58.6	18.7	13.6	25.5
2月	1.28	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.30	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.31	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
5月	1.31	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
7月	1.29	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.28	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.31	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.32	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
令和8年 1月	1.32	1.06	6,818	7,236	3,352	1,850	1,502	55.2	44.8	6,866	2,539	4,327	37.0	63.0	608	225	383	37.0	63.0	18.1	12.2	25.5
前年同月比 (率・差)	0.00	0.01	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 5.5	1.7	▲ 1.8	1.8	▲ 1.8	▲ 7.4	1.8	▲ 2.2	2.2	▲ 5.4	▲ 15.4	1.6	▲ 4.4	4.4	▲ 0.6	▲ 1.4	0.0

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和8年1月の新規求人(原数値)は6,866人となり、前年同月比で見ると、▲1.8%(127人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲4.6%(47人)減少となりました。その中で主力の電子部品・デバイス・電子回路製造業58.3%(21人)、電気機械器具製造業3.6%(6人)、輸送用機械器具製造業335.7%(47人)は増加となりましたが、食料品製造業▲58.2%(114人)、金属製品製造業▲20.8%(16人)、はん用機械器具製造業▲23.6%(17人)、生産用機械器具製造業▲28.7%(25人)、業務用機械器具製造業▲32.4%(22人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R8.1	前年同月数 (R7.1)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		58	(65)	▲ 10.8	▲ 7
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		4	(1)	300.0	3
D 建設業(06~08)		539	(477)	13.0	62
(06 総合工事業)		353	(333)	6.0	20
E 製造業(09~32)		971	(1,018)	▲ 4.6	▲ 47
09 食料品製造業		82	(196)	▲ 58.2	▲ 114
10 飲料・たばこ・飼料製造業		38	(26)	46.2	12
11 繊維工業		30	(29)	3.4	1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		5	(2)	150.0	3
13 家具・装備品製造業		6	(5)	20.0	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		19	(21)	▲ 9.5	▲ 2
15 印刷・同関連業		18	(13)	38.5	5
16 化学工業		83	(21)	295.2	62
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		60	(50)	20.0	10
19 ゴム製品製造業		1	(2)	▲ 50.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		19	(22)	▲ 13.6	▲ 3
22 鉄鋼業		3	(2)	50.0	1
23 非鉄金属製造業		12	(32)	▲ 62.5	▲ 20
24 金属製品製造業		61	(77)	▲ 20.8	▲ 16
25 はん用機械器具製造業		55	(72)	▲ 23.6	▲ 17
26 生産用機械器具製造業		62	(87)	▲ 28.7	▲ 25
27 業務用機械器具製造業		46	(68)	▲ 32.4	▲ 22
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		57	(36)	58.3	21
29 電気機械器具製造業		175	(169)	3.6	6
30 情報通信機械器具製造業		24	(32)	▲ 25.0	▲ 8
31 輸送用機械器具製造業		61	(14)	335.7	47
20,32 その他の製造業		54	(42)	28.6	12
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		4	(7)	▲ 42.9	▲ 3
G 情報通信業(37~41)		49	(74)	▲ 33.8	▲ 25
H 運輸業,郵便業(42~49)		196	(183)	7.1	13
I 卸売業,小売業(50~61)		741	(808)	▲ 8.3	▲ 67
J 金融業,保険業(62~67)		27	(21)	28.6	6
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		78	(89)	▲ 12.4	▲ 11
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		146	(100)	46.0	46
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		350	(470)	▲ 25.5	▲ 120
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		302	(287)	5.2	15
O 教育,学習支援業(81,82)		310	(221)	40.3	89
P 医療,福祉(83~85)		1,389	(1,287)	7.9	102
Q 複合サービス事業(86,87)		19	(24)	▲ 20.8	▲ 5
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		951	(995)	▲ 4.4	▲ 44
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		732	(866)	▲ 15.5	▲ 134
合計		6,866	(6,993)	▲ 1.8	▲ 127
29人以下		4,087	(4,122)	▲ 0.8	▲ 35
30~99人		1,852	(1,826)	1.4	26
100~299人		674	(669)	0.7	5
300~499人		76	(188)	▲ 59.6	▲ 112
500~999人		23	(90)	▲ 74.4	▲ 67
1,000人以上		154	(98)	57.1	56

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(59.5%)、30~99人(27.0%)、100~299人(9.8%)、300~499人(1.1%)、500~999人(0.3%)、1,000人以上(2.2%)です。

求 職 の 動 向

■令和8年1月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,352人(原数値)となり、前年同月比で▲2.4%(82人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,492人で1.3%(19人)増加しました。

また、在職者については▲12.7%(176人)減の1,208人となり、離職者においては2.4%(44人)増の1,849人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は6.9%(32人)増の498人となり、自己都合離職者は0.3%(3人)増の1,184人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は0.9%(12人)増の1,320人となり、45歳以上は▲4.4%(94人)減の2,032人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R 6 年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R7. 1	▲ 3.4	(▲1.0)	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 7.5	2.1	▲ 10.6	▲ 10.0	1.1	61.9	3.5	17.0
	3,434	(1,473)	1,384	1,805	466	1,181	245	1,308	2,126	-	1,463	724
2	▲ 6.8	(▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8
3	▲ 5.3	(▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3
4	▲ 3.3	(▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8
5	▲ 5.1	(▲5.5)	2.9	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 10.0	12.7	▲ 2.2	▲ 7.1	57.2	▲ 9.3	▲ 5.6
6	0.0	(▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0
7	▲ 7.1	(▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0
8	▲ 5.0	(▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8
9	3.9	(0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8
10	▲ 1.6	(▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6
11	▲ 6.7	(▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9
12	6.1	(9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2
	2,144	(900)	765	1,205	305	801	174	826	1,318	-	908	430
R8. 1	▲ 2.4	(1.3)	▲ 12.7	2.4	6.9	0.3	20.4	0.9	▲ 4.4	60.6	▲ 0.5	0.4
	3,352	(1,492)	1,208	1,849	498	1,184	295	1,320	2,032	-	1,455	727
前年同月差	▲ 82	(19)	▲ 176	44	32	3	50	12	▲ 94	-	▲ 8	3

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和8年1月

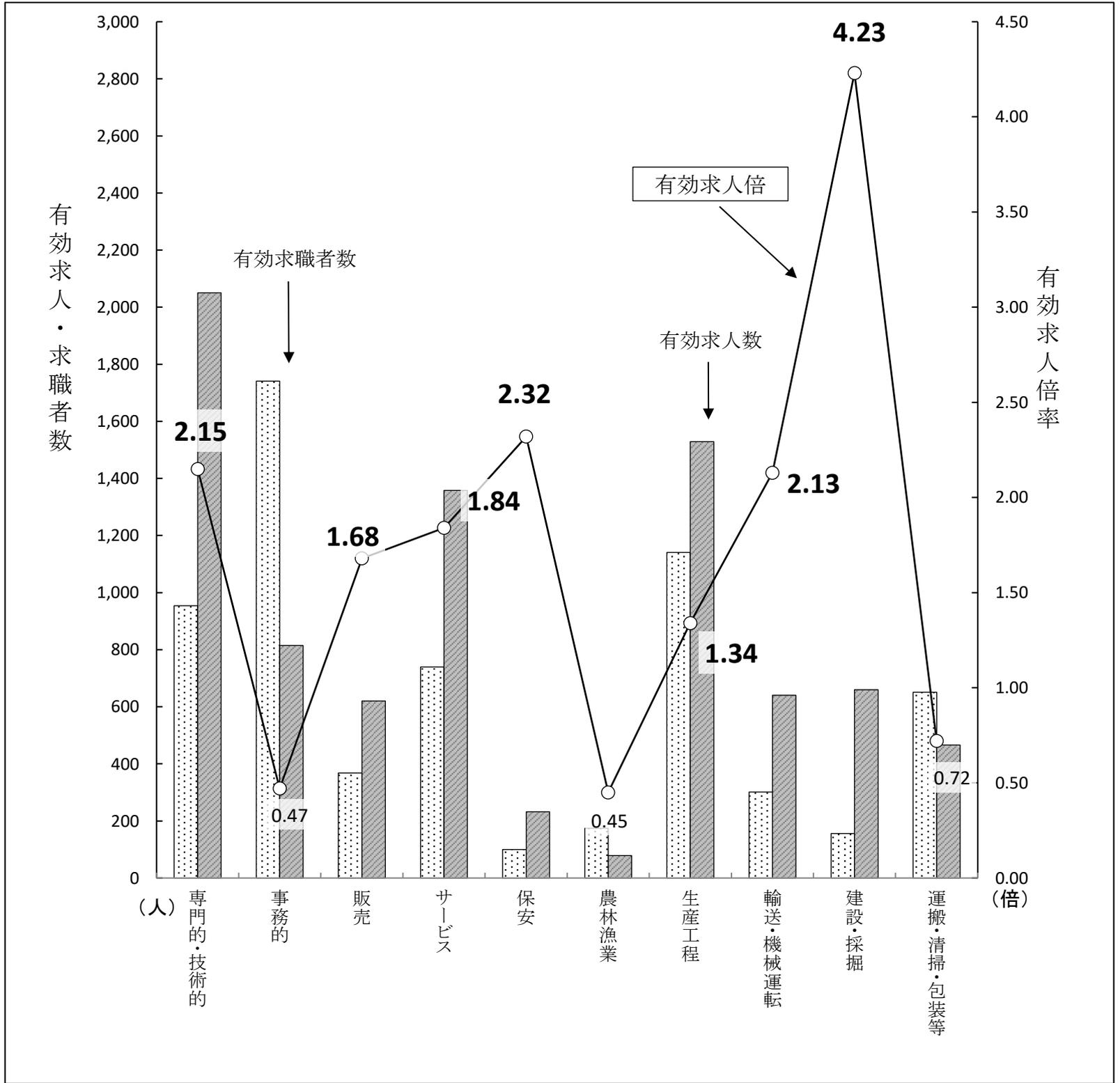
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	6,818	3,943	2,869	8,481	1.24
	A 管理的職業	25	22	3	32	1.28
	B 専門的・技術的職業	954	454	500	2,050	2.15
	C 事務的職業	1,741	559	1,178	815	0.47
	D 販売の職業	368	247	121	620	1.68
	E サービスの職業	739	344	395	1,358	1.84
	F 保安の職業	100	95	5	232	2.32
	G 農林漁業の職業	174	145	29	79	0.45
	H 生産工程の職業	1,141	809	331	1,529	1.34
	I 輸送・機械運転の職業	301	291	10	640	2.13
	J 建設・採掘の職業	156	148	8	660	4.23
	K 運搬・清掃・包装等の職業	651	493	157	466	0.72
	分類不能	468	336	132	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.4	-
	B 専門的・技術的職業	14.0	11.5	17.4	24.2	-
	C 事務的職業	25.5	14.2	41.1	9.6	-
	D 販売の職業	5.4	6.3	4.2	7.3	-
	E サービスの職業	10.8	8.7	13.8	16.0	-
	F 保安の職業	1.5	2.4	0.2	2.7	-
	G 農林漁業の職業	2.6	3.7	1.0	0.9	-
	H 生産工程の職業	16.7	20.5	11.5	18.0	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.4	7.4	0.3	7.5	-
	J 建設・採掘の職業	2.3	3.8	0.3	7.8	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.5	12.5	5.5	5.5	-
	分類不能	6.9	8.5	4.6	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和8年1月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,050	815	620	1,358	232	79	1,529	640	660	466	8,481
有効求職者数	954	1,741	368	739	100	174	1,141	301	156	651	6,818
有効求人倍率	2.15	0.47	1.68	1.84	2.32	0.45	1.34	2.13	4.23	0.72	1.24

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成30年度	23 (▲ 14.8)	▲ 14.8	446 (▲ 41.9)	▲ 41.9	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	56.5	494 (10.8)	10.8	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	105.6	1,163 (135.4)	135.4	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	▲ 58.1	475 (▲ 59.2)	▲ 59.2	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	45.2	704 (48.2)	48.2	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	2.2	801 (13.8)	13.8	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	34 (▲ 26.1)	▲ 26.1	455 (▲ 43.2)	▲ 43.2	33	436	1	19	29	3	2	0	313	
令和7年度	26 (▲ 23.5)	▲ 23.5	422 (▲ 7.3)	▲ 7.3	24	368	2	54	19	5	1	1	307	
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	▲ 20.0	53 (▲ 51.4)	▲ 51.4	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	50.0	28 (16.7)	16.7	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	0.0	21 (▲ 4.5)	▲ 4.5	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	▲ 62.5	63 (▲ 64.2)	▲ 64.2	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	▲ 50.0	38 (▲ 44.1)	▲ 44.1	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	▲ 75.0	6 (▲ 92.6)	▲ 92.6	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	0.0	77 (13.2)	13.2	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	▲ 50.0	17 (▲ 67.9)	▲ 67.9	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	0.0	11 (83.3)	83.3	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	▲ 50.0	23 (▲ 56.6)	▲ 56.6	2	23	0	0	2	0	0	0	18
2月	6 (100.0)	100.0	79 (▲ 10.2)	▲ 10.2	6	79	0	0	5	1	0	0	72	
3月	3 (0.0)	0.0	39 (▲ 26.4)	▲ 26.4	3	39	0	0	3	0	0	0	25	
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	▲ 25.0	24 (▲ 54.7)	▲ 54.7	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	0.0	42 (50.0)	50.0	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	100.0	75 (257.1)	257.1	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3 (0.0)	0.0	55 (▲ 12.7)	▲ 12.7	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2 (▲ 33.3)	▲ 33.3	16 (▲ 57.9)	▲ 57.9	2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3 (200.0)	200.0	43 (616.7)	616.7	3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1 (▲ 75.0)	▲ 75.0	14 (▲ 81.8)	▲ 81.8	1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5 (150.0)	150.0	85 (400.0)	400.0	4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1 (0.0)	0.0	6 (▲ 45.5)	▲ 45.5	1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1 (▲ 50.0)	▲ 50.0	62 (169.6)	169.6	1	62	0	0	0	1	0	0	40
2月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(50.0%)減少、企業整備人員は39人(169.6%)増加となりました。
企業整備人員62人のうち、男性57人(91.9%)、女性が5人(8.1%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は40人(64.5%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
	年度																	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
	12月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
	1月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
	2月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
	3月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2
令和7年度	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
	5月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
	6月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
	7月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
	8月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
	9月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
	10月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
	11月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
	12月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
	1月	15,450	0.5	229,044	0.4	2,586	9.9	3,281	3.7	227	44.6	2,171	4.0	78	5,417	▲ 0.1	32,079	▲ 0.0
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付						4 就職促進給付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7	
令和6年度	4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8
	5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4
	6月	559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2
	7月	647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8
	8月	527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5
	9月	555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9
	10月	688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4
	11月	515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3
	12月	449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1
	1月	582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7
	2月	540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2
	3月	582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0
令和7年度	4月	977	10.8	611	15.9	2,040	▲ 5.5	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	5.7
	5月	774	▲ 20.8	765	▲ 2.2	2,333	▲ 2.8	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	1.4
	6月	605	8.2	617	11.6	2,517	5.6	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	3.8
	7月	689	6.5	871	22.8	2,917	7.3	413,191	194	45,993	0	0	200	87,878	1	166	940,786	3.1
	8月	555	5.3	609	9.9	2,883	8.1	386,050	180	44,480	0	0	192	80,144	2	342	814,137	0.7
	9月	583	5.0	568	28.5	2,954	14.4	390,605	189	45,346	0	0	162	69,221	0	0	890,006	10.4
	10月	762	10.8	629	20.3	2,887	16.7	420,161	169	39,754	1	206	221	91,180	0	0	921,158	9.9
	11月	488	▲ 5.2	545	3.6	2,627	13.5	339,190	184	43,657	0	0	140	59,491	1	198	832,675	2.3
	12月	482	7.3	505	15.8	2,548	14.7	305,866	201	45,328	6	1,251	188	80,988	0	0	791,800	8.8
	1月	716	23.0	578	21.9	2,560	15.2	391,954	151	34,991	46	8,944	191	86,113	2	408	952,338	9.0
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,871	3,123	2,869	2,886	2,897	2,754	2,925	2,990	2,875	2,956	3,006	2,873
2022	4年	2,900	2,858	3,172	2,942	2,928	2,933	2,868	2,862	2,943	2,879	2,851	2,776
2023	5年	2,849	2,900	2,903	2,956	2,876	2,956	2,832	2,913	2,913	2,876	2,844	2,905
2024	6年	2,897	2,820	2,771	2,740	2,721	2,711	2,739	2,641	2,682	2,674	2,598	2,603
2025	7年	2,758	2,613	2,563	2,599	2,684	2,530	2,614	2,635	2,609	2,589	2,712	2,745
2026	8年	2,716											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,720	5,583	5,765	5,035	5,751	6,002	5,725	5,583	6,040	6,095	6,188	6,196
2022	4年	5,961	5,888	6,413	6,112	6,449	6,724	6,625	6,536	7,294	6,422	6,224	6,916
2023	5年	6,216	6,178	6,012	6,389	6,164	5,881	6,013	6,181	6,002	5,497	6,102	6,176
2024	6年	6,233	5,946	6,081	6,029	5,549	6,086	6,086	5,758	5,772	5,996	5,645	5,629
2025	7年	5,979	5,869	5,755	5,825	6,052	5,349	5,530	5,838	5,659	5,592	5,919	5,518
2026	8年	5,848											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,294人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.79	2.01	1.74	1.99	2.18	1.96	1.87	2.10	2.06	2.06	2.16
2022	4年	2.06	2.06	2.02	2.08	2.20	2.29	2.31	2.28	2.48	2.23	2.18	2.49
2023	5年	2.18	2.13	2.07	2.16	2.14	1.99	2.12	2.12	2.06	1.91	2.15	2.13
2024	6年	2.15	2.11	2.19	2.20	2.04	2.24	2.22	2.18	2.15	2.24	2.17	2.16
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.25	2.11	2.12	2.22	2.17	2.16	2.18	2.01
2026	8年	2.15											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.02	1.92	2.12	2.09	1.97	1.99	2.08	2.03	2.03	2.16
2022	4年	2.17	2.22	2.18	2.22	2.24	2.25	2.32	2.29	2.31	2.34	2.36	2.37
2023	5年	2.35	2.34	2.29	2.30	2.34	2.31	2.28	2.30	2.25	2.25	2.26	2.26
2024	6年	2.25	2.26	2.28	2.19	2.24	2.25	2.24	2.30	2.21	2.25	2.25	2.26
2025	7年	2.30	2.31	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14
2026	8年	2.11											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,807	13,550	13,430	13,280	13,154	13,060	13,072	12,957	12,969	12,963	12,963
2022	4年	13,023	12,933	13,075	13,119	13,164	13,136	13,078	13,027	13,042	12,966	12,855	12,849
2023	5年	12,968	13,125	13,326	13,358	13,484	13,599	13,659	13,727	13,776	13,773	13,619	13,805
2024	6年	13,846	13,961	13,599	13,377	13,436	13,470	13,431	13,390	13,289	13,148	13,109	13,115
2025	7年	13,141	13,014	12,771	12,663	12,831	12,755	12,726	12,661	12,597	12,603	12,572	12,450
2026	8年	12,505											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,321	14,640	15,110	15,443	15,661	15,782	16,209	16,094	16,147	16,565	16,718	17,014
2022	4年	17,101	17,004	17,444	17,645	18,032	18,516	18,698	18,822	19,429	18,965	18,648	18,535
2023	5年	18,421	18,495	17,948	18,015	17,907	17,537	17,265	17,200	17,023	16,583	16,724	16,893
2024	6年	17,656	17,561	17,228	17,117	17,032	17,241	17,232	17,218	16,907	16,848	16,820	16,822
2025	7年	16,732	16,625	16,613	16,619	16,855	16,540	16,375	16,213	16,480	16,480	16,558	16,437
2026	8年	16,516											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,429人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.03	1.06	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.33	1.34	1.37	1.41	1.43	1.44	1.49	1.46	1.45	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.20	1.23	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.27	1.28	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28
2025	7年	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32
2026	8年	1.32											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27
2024	6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25
2025	7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
2026	8年	1.18											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,380	6,230	6,552	5,631	6,172	6,526	6,434	6,372	6,679	6,775	6,927	6,817
2022	4年	6,857	6,756	7,323	7,105	7,146	7,289	7,543	7,475	7,663	7,599	7,120	7,619
2023	5年	7,261	7,236	7,018	7,232	7,117	6,791	6,866	7,375	6,806	6,505	6,967	6,902
2024	6年	7,112	6,880	6,943	6,874	6,698	7,098	6,937	6,848	6,944	7,218	6,505	6,622
2025	7年	7,270	6,724	6,666	6,822	6,882	6,156	6,508	6,878	6,617	6,592	6,883	6,710
2026	8年	6,980											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	15,984	16,291	16,873	17,303	17,514	17,641	18,129	18,041	18,135	18,593	18,883	19,149
2022	4年	19,290	19,135	19,785	20,104	20,568	20,995	21,151	21,283	21,595	21,285	21,115	21,105
2023	5年	20,989	21,170	20,845	20,907	20,738	20,401	20,077	20,077	19,715	19,466	19,371	19,493
2024	6年	20,051	19,914	19,712	19,727	19,732	20,272	20,331	20,287	19,955	20,175	20,001	19,867
2025	7年	19,759	19,556	19,493	19,477	19,601	19,286	19,110	19,090	19,300	19,275	19,402	19,394
2026	8年	19,331											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.95	2.13	2.37	2.20	2.13	2.32	2.29	2.30	2.37
2022	4年	2.36	2.36	2.31	2.42	2.44	2.49	2.63	2.61	2.60	2.64	2.50	2.74
2023	5年	2.55	2.50	2.42	2.45	2.47	2.30	2.42	2.53	2.34	2.26	2.45	2.38
2024	6年	2.45	2.44	2.51	2.51	2.46	2.62	2.53	2.59	2.59	2.70	2.50	2.54
2025	7年	2.64	2.57	2.60	2.62	2.56	2.43	2.49	2.61	2.54	2.55	2.54	2.44
2026	8年	2.57											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.48
2022	4年	1.48	1.48	1.51	1.53	1.56	1.60	1.62	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.56	1.57	1.54	1.50	1.47	1.46	1.43	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.47	1.47	1.50	1.51	1.52	1.50	1.53	1.53	1.51
2025	7年	1.50	1.50	1.53	1.54	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56
2026	8年	1.55											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

厚生労働省山梨労働局発表
令和8年3月3日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課長 日向 徳夫
地方職業指導官 丸茂 君江
(電話) 055-225-2857

令和8年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況 (令和8年1月末現在)

厚生労働省山梨労働局（局長：岩崎 充）は、令和8年1月末現在における令和8年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめました。その概要は、次のとおりです。

- **求人数 ... 3,109 人**（※山梨県内のハローワークで受理した数）
前年同期（3,139人）に比べ▲30人〔▲1.0%〕の減少
前々年同期（3,172人）に比べ▲63人〔▲2.0%〕の減少
- **求職者数 ... 782 人**
（※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない）
前年同期（802人）に比べ▲20人〔▲2.5%〕の減少
前々年同期（863人）に比べ▲81人〔▲9.4%〕の減少
- **求人倍率 ... 3.98 倍**
前年同期（3.91倍）に比べ 0.07ポイント上昇
前々年同期比（3.68倍）に比べ 0.3ポイント上昇
- **就職決定(内定)者数 ... 745 人**
前年同期（762人）に比べ▲17人〔▲2.2%〕の減少
前々年同期（805人）に比べ▲60人〔▲7.5%〕の減少
- **就職決定（内定）率 ... 95.3 %**
前年同期（95.0%）に比べ 0.3ポイントの上昇
前々年同期（93.3%）に比べ 2.0ポイントの上昇

※通信制は除いてあります。

(参考資料)

- 新規高等学校卒業（予定）者職業紹介状況（令和8年3月卒） ... P2
- 新規高等学校卒業（予定）者の就職内定率の推移 ... P3
- 新規高等学校卒業（予定）者の求人・求職・就職の状況 各年次1月末日現在 ... P4
- 新規高等学校卒業（予定）者の産業・規模・職業別求人数（令和8年1月末） ... P5

新規高等学校卒業（予定）者職業紹介状況（令和8年3月卒）

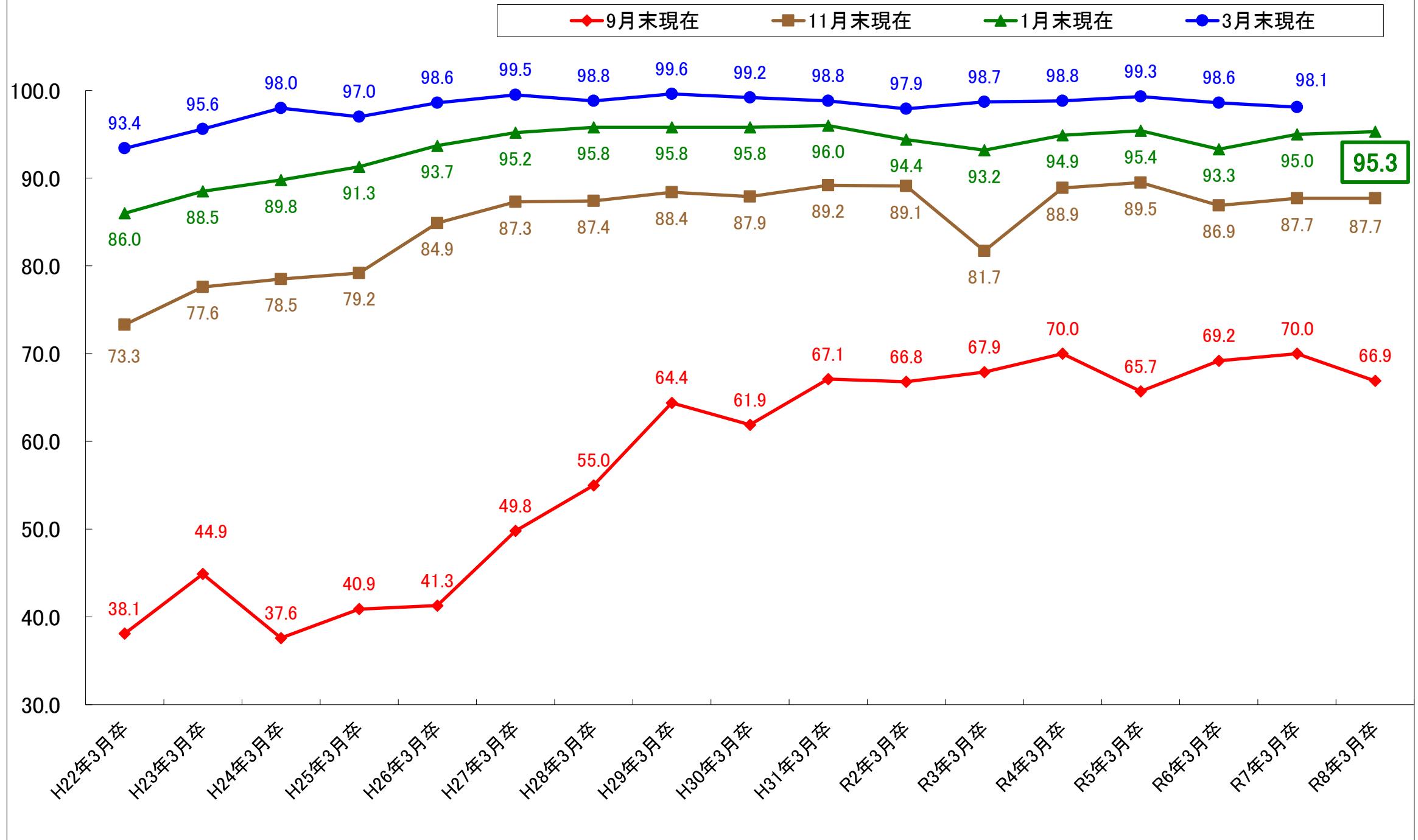
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和8年1月末現在			令和7年1月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業者数	6,929	3,709	3,220	6,996	3,721	3,275	▲ 1.0 %	▲ 0.3 %	▲ 1.7 %
② 就職希望者数	782	513	269	802	505	297	▲ 2.5 %	1.6 %	▲ 9.4 %
②のうち県内希望者	685	436	249	727	452	275	▲ 5.8 %	▲ 3.5 %	▲ 9.5 %
③ 就職内定者数	745	493	252	762	482	280	▲ 2.2 %	2.3 %	▲ 10.0 %
③のうち県内内定者	648	416	232	689	430	259	▲ 6.0 %	▲ 3.3 %	▲ 10.4 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	95.3	96.1	93.7	95.0	95.4	94.3	0.3 P	0.7 P	▲ 0.6 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	37	20	17	40	23	17	▲ 7.5 %	▲ 13.0 %	0.0 %
⑥ 求人数	3,109	-	-	3,139	-	-	▲ 1.0 %	-	-
⑦ 求人倍率 (⑥/②)	3.98	-	-	3.91	-	-	0.07 P	-	-

※計上数字は、高等学校又はハローワーク（公共職業安定所）扱いによるもの。

新規高等学校卒業（予定）者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です（採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため）。

新規高等学校卒業（予定）者の求人・求職・就職の状況

各年次1月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数 (人)	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数(人) ③-④
		(人)	前年比 (%)		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	①/③ (倍)	前年比 (ポイント)	④/③ (%)	前年比 (ポイント)	
卒業年次	H6.3	7,173	-	12,383	2,657	-	2,564	-	2.70	-	96.5	-	93
	H7.3	4,887	▲ 31.9	12,047	2,275	▲ 14.4	2,119	▲ 17.4	2.15	▲ 0.55	93.1	▲ 3.4	156
	H8.3	4,072	▲ 16.7	11,557	2,105	▲ 7.5	1,977	▲ 6.7	1.93	▲ 0.22	93.9	0.8	128
	H9.3	3,847	▲ 5.5	11,158	1,923	▲ 8.6	1,753	▲ 11.3	2.00	0.07	91.2	▲ 2.7	170
	H10.3	3,590	▲ 6.7	10,851	1,836	▲ 4.5	1,684	▲ 3.9	1.96	▲ 0.04	91.7	0.5	152
	H11.3	2,369	▲ 34.0	10,220	1,630	▲ 11.2	1,401	▲ 16.8	1.45	▲ 0.51	86.0	▲ 5.7	229
	H12.3	1,907	▲ 19.5	9,955	1,379	▲ 15.4	1,248	▲ 10.9	1.38	▲ 0.07	90.5	4.5	131
	H13.3	1,978	3.7	10,048	1,358	▲ 1.5	1,240	▲ 0.6	1.46	0.08	91.3	0.8	118
	H14.3	1,650	▲ 16.6	10,286	1,276	▲ 6.0	1,103	▲ 11.0	1.29	▲ 0.17	86.4	▲ 4.9	173
	H15.3	1,319	▲ 20.1	10,112	1,190	▲ 6.7	1,009	▲ 8.5	1.11	▲ 0.18	84.8	▲ 1.6	181
	H16.3	1,344	1.9	9,817	1,095	▲ 8.0	934	▲ 7.4	1.23	0.12	85.3	0.5	161
	H17.3	1,525	13.5	9,423	1,118	2.1	964	3.2	1.36	0.13	86.2	0.9	154
	H18.3	1,555	2.0	9,758	1,199	7.2	1,082	12.2	1.30	▲ 0.06	90.2	4.0	117
	H19.3	1,758	13.1	9,172	1,181	▲ 1.5	1,090	0.7	1.49	0.19	92.3	2.1	91
	H20.3	1,803	2.6	8,888	1,169	▲ 1.0	1,075	▲ 1.4	1.54	0.05	92.0	▲ 0.3	94
	H21.3	1,573	▲ 12.8	8,775	1,135	▲ 2.9	1,022	▲ 4.9	1.39	▲ 0.15	90.0	▲ 2.0	113
	H22.3	991	▲ 37.0	8,944	1,052	▲ 7.3	905	▲ 11.4	0.94	▲ 0.45	86.0	▲ 4.0	147
	H23.3	1,152	16.2	8,906	1,124	6.8	995	9.9	1.02	0.08	88.5	2.5	129
	H24.3	1,220	5.9	8,810	1,137	1.2	1,021	2.6	1.07	0.05	89.8	1.3	116
	H25.3	1,219	▲ 0.1	9,167	1,175	3.3	1,073	5.1	1.04	▲ 0.03	91.3	1.5	102
	H26.3	1,465	20.2	8,841	1,234	5.0	1,156	7.7	1.19	0.15	93.7	2.4	78
	H27.3	1,765	20.5	8,707	1,297	5.1	1,235	6.8	1.36	0.17	95.2	1.5	62
	H28.3	2,069	17.2	8,747	1,296	▲ 0.1	1,241	0.5	1.60	0.24	95.8	0.6	55
	H29.3	2,367	14.4	8,392	1,235	▲ 4.7	1,183	▲ 4.7	1.92	0.32	95.8	0.0	52
	H30.3	2,649	11.9	8,503	1,272	3.0	1,219	3.0	2.08	0.16	95.8	0.0	53
	H31.3	2,803	5.8	8,173	1,208	▲ 5.0	1,160	▲ 4.8	2.32	0.24	96.0	0.2	48
	R2.3	3,050	8.8	8,082	1,184	▲ 2.0	1,118	▲ 3.6	2.58	0.26	94.4	▲ 1.6	66
	R3.3 (※)	2,179	▲ 28.6	7,912	1,018	▲ 14.0	949	▲ 15.1	2.14	▲ 0.44	93.2	▲ 1.2	69
	R4.3	2,488	14.2	7,748	965	▲ 5.2	916	▲ 3.5	2.58	0.44	94.9	1.7	49
	R5.3	2,925	17.6	7,445	959	▲ 0.6	915	▲ 0.1	3.05	0.47	95.4	0.5	44
	R6.3	3,172	8.4	7,159	863	▲ 10.0	805	▲ 12.0	3.68	0.63	93.3	▲ 2.1	58
R7.3	3,139	▲ 1.0	6,996	802	▲ 7.1	762	▲ 5.3	3.91	0.23	95.0	1.7	40	
R8.3	3,109	▲ 1.0	6,929	782	▲ 2.5	745	▲ 2.2	3.98	0.07	95.3	0.3	37	

※計上数字は、高等学校又はハローワーク（公共職業安定所）扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

※令和3年3月卒は、採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため、10月末現在の数値です。

新規高等学校卒業（予定）者の産業・規模・職業別求人数（令和8年1月末）

山梨労働局職業安定部

産業別 《求人数》	R8.1	R7.1	R6.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,109	3,139	3,172	▲ 30	▲ 63	▲ 1.0%	▲ 2.0%
A,B 農・林・漁業 (01~04)	18	18	23	0	▲ 5	0.0%	▲ 21.7%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業 (06~08)	556	577	533	▲ 21	23	▲ 3.6%	4.3%
E 製造業 (09~32)	1,183	1,168	1,311	15	▲ 128	1.3%	▲ 9.8%
食料品製造業 (09)	133	145	193	▲ 12	▲ 60	▲ 8.3%	▲ 31.1%
飲料・たばこ・飼料製造業 (10)	33	32	31	1	2	3.1%	6.5%
繊維工業 (11)	3	2	12	1	▲ 9	50.0%	▲ 75.0%
木材・木製品製造業 (12)	8	11	8	▲ 3	0	▲ 27.3%	0.0%
家具・装備品製造業 (13)	9	10	10	▲ 1	▲ 1	▲ 10.0%	▲ 10.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業 (14)	10	11	11	▲ 1	▲ 1	▲ 9.1%	▲ 9.1%
印刷・同関連業 (15)	22	21	26	1	▲ 4	4.8%	▲ 15.4%
化学工業 (16)	37	40	30	▲ 3	7	▲ 7.5%	23.3%
石油製品・石炭製品製造業 (17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業 (18)	43	52	53	▲ 9	▲ 10	▲ 17.3%	▲ 18.9%
ゴム製品製造業 (19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業 (21)	41	35	55	6	▲ 14	17.1%	▲ 25.5%
鉄鋼業 (22)	4	4	11	0	▲ 7	0.0%	▲ 63.6%
非鉄金属製造業 (23)	22	32	33	▲ 10	▲ 11	▲ 31.3%	▲ 33.3%
金属製品製造業 (24)	63	65	60	▲ 2	3	▲ 3.1%	5.0%
はん用機械器具製造業 (25)	93	92	82	1	11	1.1%	13.4%
生産用機械器具製造業 (26)	129	103	126	26	3	25.2%	2.4%
業務用機械器具製造業 (27)	145	111	106	34	39	30.6%	36.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)	132	111	118	21	14	18.9%	11.9%
電気機械器具製造業 (29)	131	152	187	▲ 21	▲ 56	▲ 13.8%	▲ 29.9%
情報通信機械器具製造業 (30)	53	60	54	▲ 7	▲ 1	▲ 11.7%	▲ 1.9%
輸送用機械器具製造業 (31)	35	49	54	▲ 14	▲ 19	▲ 28.6%	▲ 35.2%
その他の製造業 (20,32)	37	30	51	7	▲ 14	23.3%	▲ 27.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	8	8	3	3	37.5%	37.5%
G 情報通信業 (37~41)	8	10	13	▲ 2	▲ 5	▲ 20.0%	▲ 38.5%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	149	143	133	6	16	4.2%	12.0%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	283	323	289	▲ 40	▲ 6	▲ 12.4%	▲ 2.1%
卸売業 (50~55)	72	88	81	▲ 16	▲ 9	▲ 18.2%	▲ 11.1%
小売業 (56~61)	211	235	208	▲ 24	3	▲ 10.2%	1.4%
J 金融業, 保険業 (62~67)	32	28	18	4	14	14.3%	77.8%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	19	18	17	1	2	5.6%	11.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	62	58	39	4	23	6.9%	59.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	224	217	214	7	10	3.2%	4.7%
宿泊業 (75)	193	187	177	6	16	3.2%	9.0%
飲食サービス業 (76,77)	31	30	37	1	▲ 6	3.3%	▲ 16.2%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	258	239	244	19	14	7.9%	5.7%
O 教育, 学習支援業 (81,82)	12	4	4	8	8	200.0%	200.0%
P 医療, 福祉 (83~85)	195	230	219	▲ 35	▲ 24	▲ 15.2%	▲ 11.0%
Q 複合サービス事業 (86,87)	12	14	14	▲ 2	▲ 2	▲ 14.3%	▲ 14.3%
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	87	84	93	3	▲ 6	3.6%	▲ 6.5%
S,T 公務, その他 (97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別 《求人数》	R8.1	R7.1	R6.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,109	3,139	3,172	▲ 30	▲ 63	▲ 1.0%	▲ 2.0%
29人以下	801	843	906	▲ 42	▲ 105	▲ 5.0%	▲ 11.6%
30~99人	1,187	1,131	1,113	56	74	5.0%	6.6%
100~299人	722	747	713	▲ 25	9	▲ 3.3%	1.3%
300~499人	211	179	180	32	31	17.9%	17.2%
500~999人	110	175	171	▲ 65	▲ 61	▲ 37.1%	▲ 35.7%
1,000人以上	78	64	89	14	▲ 11	21.9%	▲ 12.4%

規模別 《申込件数》	R8.1	R7.1	R6.1	前年 比 (件)	前々年 比 (件)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	1,257	1,281	1,242	▲ 24	15	▲ 1.9%	1.2%
29人以下	439	458	480	▲ 19	▲ 41	▲ 4.1%	▲ 8.5%
30~99人	494	498	480	▲ 4	14	▲ 0.8%	2.9%
100~299人	249	257	226	▲ 8	23	▲ 3.1%	10.2%
300~499人	42	36	31	6	11	16.7%	35.5%
500~999人	16	23	17	▲ 7	▲ 1	▲ 30.4%	▲ 5.9%
1,000人以上	17	9	8	8	9	88.9%	112.5%

規模別 《申込事業所数》	R8.1	R7.1	R6.1	前年 比 (社)	前々年 比 (社)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	788	815	832	▲ 27	▲ 44	▲ 3.3%	▲ 5.3%
29人以下	286	304	328	▲ 18	▲ 42	▲ 5.9%	▲ 12.8%
30~99人	303	303	317	0	▲ 14	0.0%	▲ 4.4%
100~299人	148	158	142	▲ 10	6	▲ 6.3%	4.2%
300~499人	30	30	23	0	7	0.0%	30.4%
500~999人	11	12	12	▲ 1	▲ 1	▲ 8.3%	▲ 8.3%
1,000人以上	10	8	10	2	0	25.0%	0.0%

職業別 《求人数》	R8.1	R7.1	R6.1	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,109	3,139	3,172	▲ 30	▲ 63	▲ 1.0%	▲ 2.0%
A, B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	478	392	341	86	137	21.9%	40.2%
C 事務的職業 (25~31)	207	168	166	39	41	23.2%	24.7%
D 販売職業 (32~34)	234	262	228	▲ 28	6	▲ 10.7%	2.6%
E サービスの職業	599	628	599	▲ 29	0	▲ 4.6%	0.0%
理容・美容師等 (38)	54	52	56	2	▲ 2	3.8%	▲ 3.6%
調理師見習等 (39)	47	60	45	▲ 13	2	▲ 21.7%	4.4%
飲食店店員等 (40)	289	278	282	11	7	4.0%	2.5%
その他 (35~37・41・42)	209	238	216	▲ 29	▲ 7	▲ 12.2%	▲ 3.2%
H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築従事者 (49~73)	1,523	1,619	1,769	▲ 96	▲ 246	▲ 5.9%	▲ 13.9%
① 製造・製作従事者 (49~59)	1,036	1,076	1,206	▲ 40	▲ 170	▲ 3.7%	▲ 14.1%
② 定置機関・建設機械運転 (64・67)	101	90	96	11	5	12.2%	5.2%
③ 採掘・建設・労務従事者 (65・66・68~73)	333	401	414	▲ 68	▲ 81	▲ 17.0%	▲ 19.6%
その他 (60~63)	53	52	53	1	0	1.9%	0.0%
F, G その他の職業 (43~48)	68	70	69	▲ 2	▲ 1	▲ 2.9%	▲ 1.4%

厚生労働省山梨労働局発表

令和8年3月3日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 日向 徳夫

地方職業指導官 丸茂 君江

(電話) 055-225-2857

令和8年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況

(令和8年2月1日現在)

厚生労働省山梨労働局（局長：岩崎 充）は、令和8年2月1日現在における令和8年3月県内大学等（※1）新規大学等卒業予定者の就職内定状況（※2）を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,607 人

前年同期（3,674人）に比べ ▲67人〔▲1.8%〕の減少

前々年同期（3,986人）に比べ ▲379人〔▲9.5%〕の減少

2 就職内定者数 … 2,838 人

前年同期（3,106人）に比べ ▲268人〔▲8.6%〕の減少

前々年同期（3,178人）に比べ ▲340人〔▲10.7%〕の減少

3 就職内定率 … 78.7 %

前年同期（84.5%）に比べ 5.8 ポイント低下

前々年同期（79.7%）に比べ 1.0 ポイント低下

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設（2年制・1年制）を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

(添付資料)

○P2 …令和8年3月新規学校卒業予定者就職内定状況（令和8年2月1日現在）大学等

○P3・4 …新規大学等卒業者の就職内定率の推移

○P5・6 …新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（2月1日現在）

○P7 …令和8年3月新規大学等卒業対象 産業別・規模別求人受理状況（令和8年1月末現在）

令和8年3月新規学校卒業予定者就職内定状況

(令和8年2月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,349 (3,459)	2,622 (2,639)	2,003 (2,222)	76.4 (84.2)	▲ 7.8
	男	1,835 (1,860)	1,313 (1,289)	951 (1,021)	72.4 (79.2)	▲ 6.8
	女	1,514 (1,599)	1,309 (1,350)	1,052 (1,201)	80.4 (89.0)	▲ 8.6
短大	計	412 (383)	255 (235)	172 (172)	67.5 (73.2)	▲ 5.7
	男	124 (100)	54 (34)	36 (24)	66.7 (70.6)	▲ 3.9
	女	288 (283)	201 (201)	136 (148)	67.7 (73.6)	▲ 5.9
専修学校等	計	798 (862)	730 (800)	663 (712)	90.8 (89.0)	1.8
	男	359 (386)	320 (347)	286 (307)	89.4 (88.5)	0.9
	女	439 (476)	410 (453)	377 (405)	92.0 (89.4)	2.6
計	計	4,559 (4,704)	3,607 (3,674)	2,838 (3,106)	78.7 (84.5)	▲ 5.8
	男	2,318 (2,346)	1,687 (1,670)	1,273 (1,352)	75.5 (81.0)	▲ 5.5
	女	2,241 (2,358)	1,920 (2,004)	1,565 (1,754)	81.5 (87.5)	▲ 6.0

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、2月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

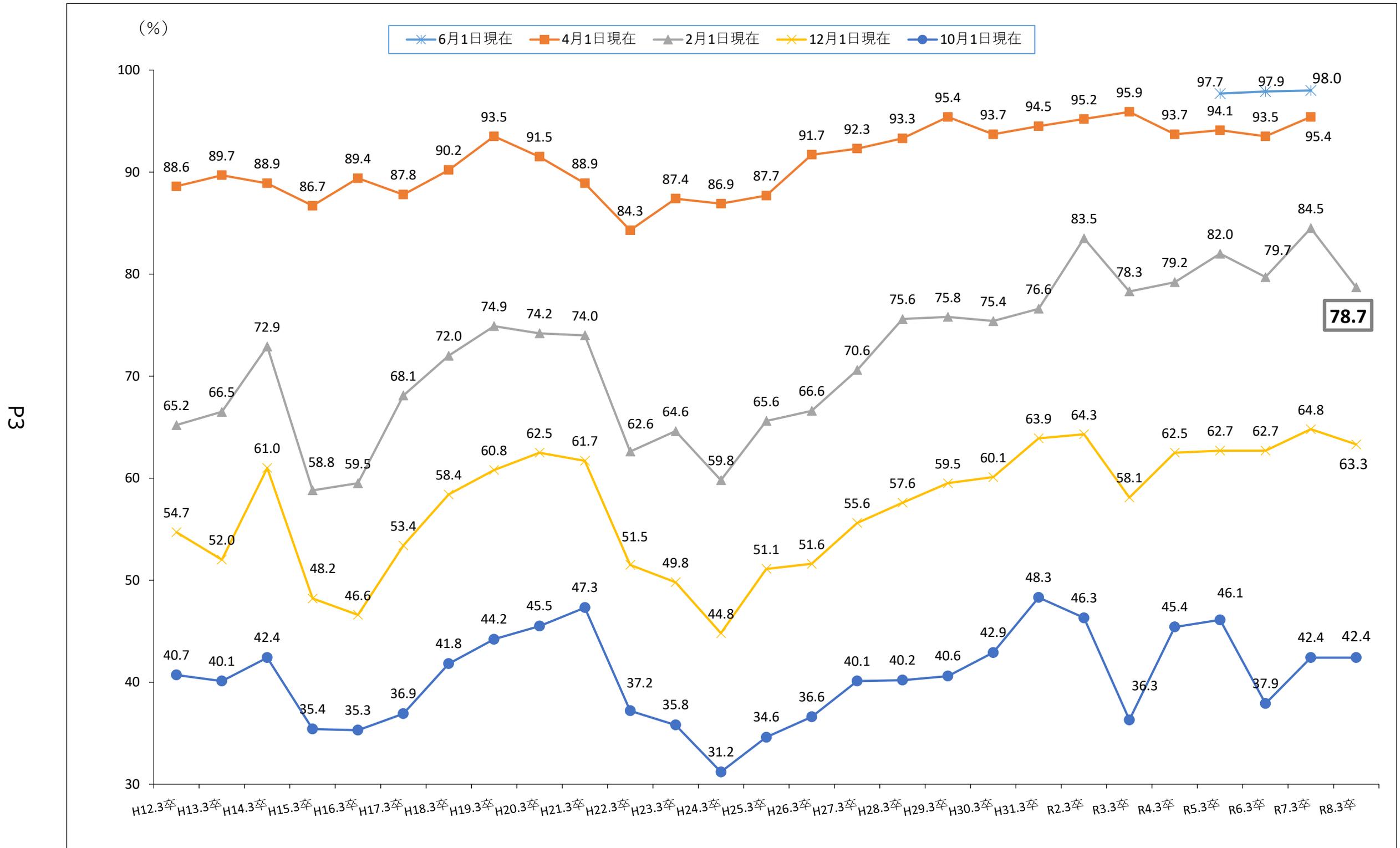
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（2月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和8年3月卒	1,185 人	824 人	628 人	76.2%
	前年同期比 (%)	(▲ 0.4)	(▲ 5.4)	(▲ 1.1)	(3.3P)
	令和7年3月卒	1,190 人	871 人	635 人	72.9%
文系	令和8年3月卒	2,164 人	1,798 人	1,375 人	76.5%
	前年同期比 (%)	(▲ 4.6)	(1.7)	(▲ 13.4)	(▲ 13.3P)
	令和7年3月卒	2,269 人	1,768 人	1,587 人	89.8%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

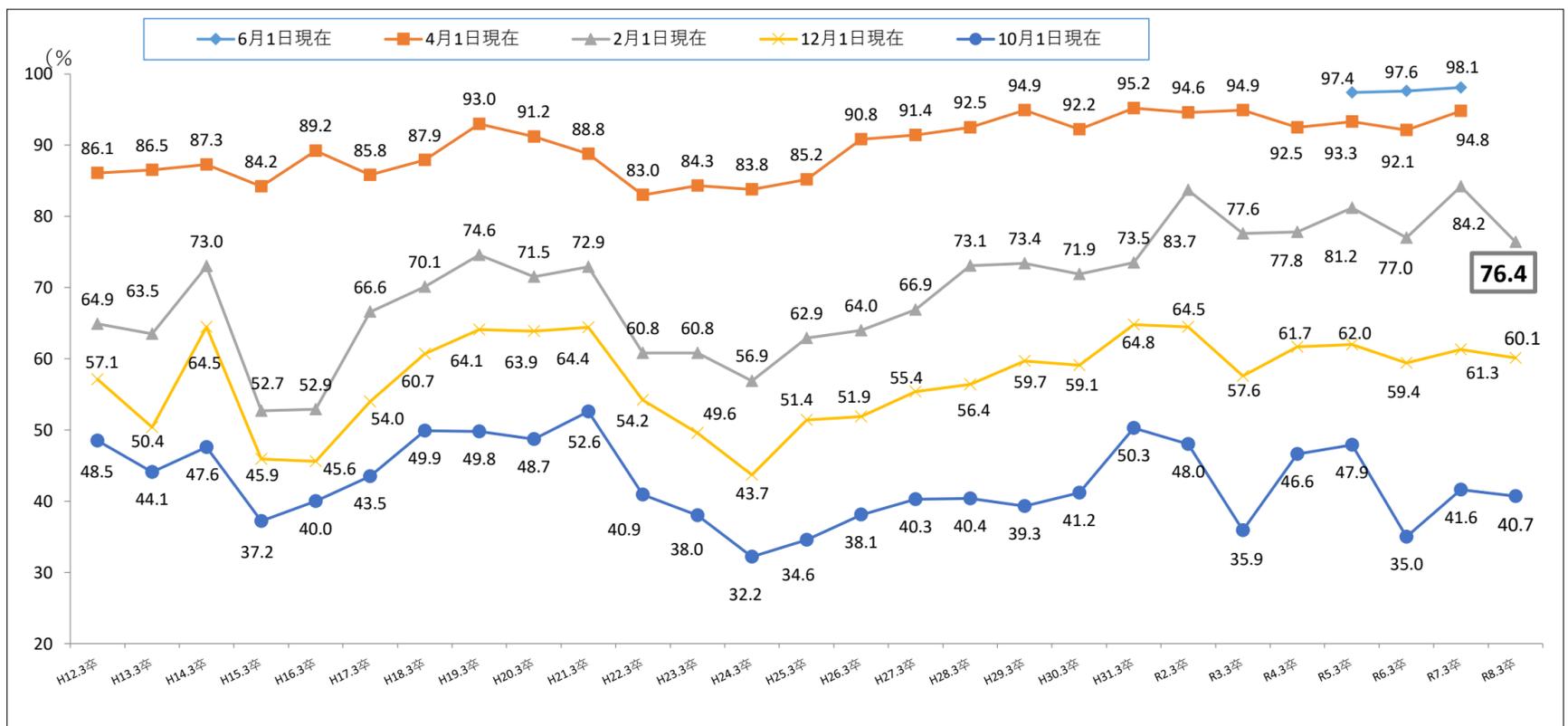
新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移



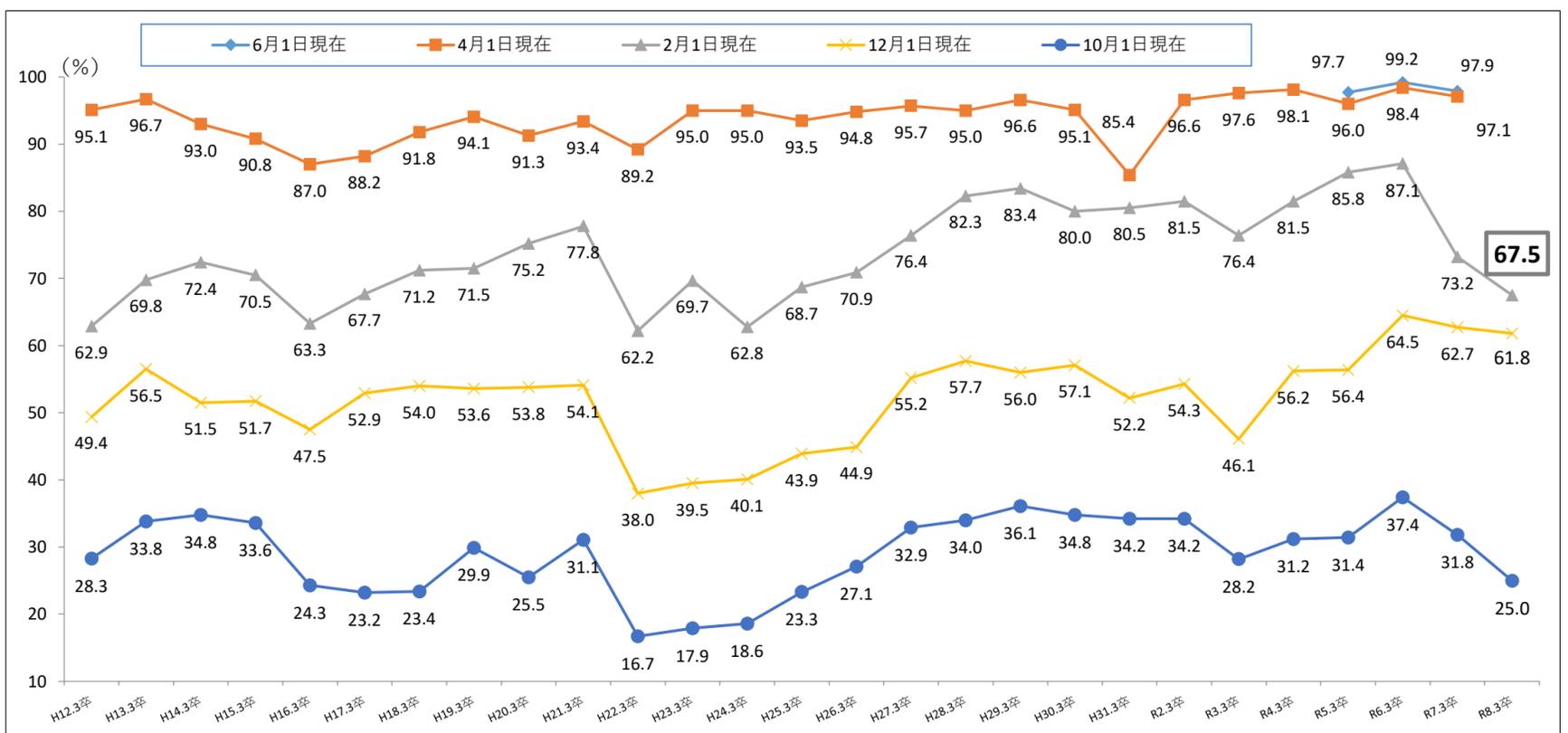
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移（学歴別）

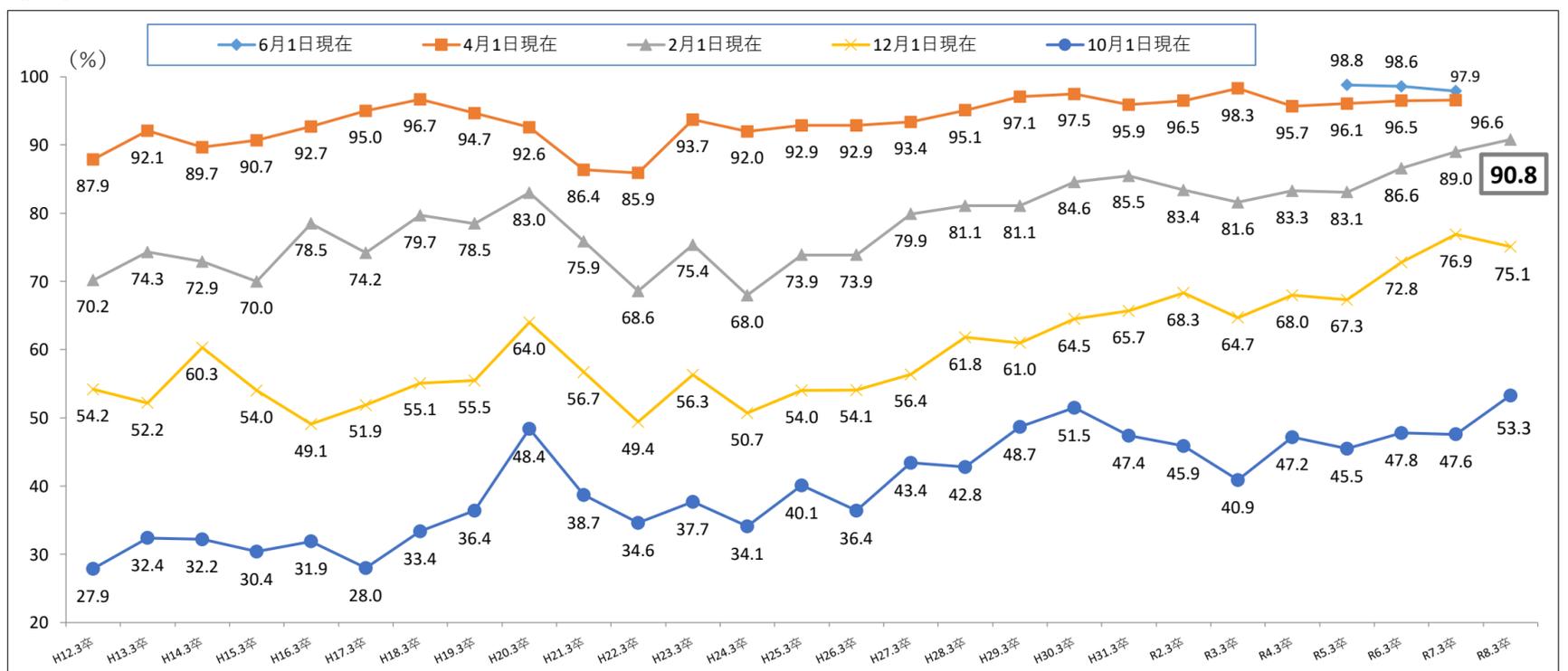
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（2月1日現在）（学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	4,559	4,704	4,902	4,868	4,877	4,909	4,988	4,992	5,038	4,932	4,994	5,209	5,095	5,171	5,106	5,197	5,284	5,425	5,255	5,348	5,115	5,188	4,978	5,279	5,327	5,305	5,421
② 就職希望者数	3,607	3,674	3,986	3,926	4,085	4,213	4,196	4,163	4,152	4,202	4,075	4,206	4,083	4,076	4,086	4,082	4,145	4,201	4,126	4,030	3,772	3,695	3,837	4,095	3,865	3,994	4,267
②-1 うち県内就職希望者数	1,547	1,605	1,853	1,757	1,899	1,876	1,534	1,844	1,730	1,921	1,879	1,910	1,984	1,925	2,036	1,844	1,986	1,827	1,783	1,727	1,674	1,658	1,617	1,643	1,700	1,726	1,726
③ 就職内定者数	2,838	3,106	3,178	3,219	3,237	3,299	3,502	3,188	3,132	3,185	3,081	2,971	2,720	2,674	2,445	2,638	2,595	3,109	3,063	3,019	2,714	2,515	2,282	2,406	2,816	2,656	2,780
③-1 うち県内就職内定者数	1,289	1,344	1,415	1,495	1,442	1,508	1,303	1,447	1,409	1,453	1,405	1,332	1,340	1,192	1,285	1,251	1,241	1,354	1,287	1,343	1,216	1,110	1,123	1,140	1,284	1,204	1,142
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	45.4	43.3	44.5	46.4	44.5	45.7	37.2	45.4	45.0	45.6	45.6	44.8	49.3	44.6	52.6	47.4	47.8	43.6	42.0	44.5	44.8	44.1	49.2	47.4	45.6	45.3	41.1
⑤ 就職内定率（③／②×100）	78.7	84.5	79.7	82.0	79.2	78.3	83.5	76.6	75.4	75.8	75.6	70.6	66.6	65.6	59.8	64.6	62.6	74.0	74.2	74.9	72.0	68.1	59.5	58.8	72.9	66.5	65.2
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	83.3	83.7	76.4	85.1	75.9	80.4	84.9	78.5	81.4	75.6	74.8	69.7	67.5	61.9	63.1	67.8	62.5	74.1	72.2	77.8	72.6	66.9	69.4	69.4	75.5	69.8	66.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	769	568	808	707	848	914	694	975	1,020	1,017	994	1,235	1,363	1,402	1,641	1,444	1,550	1,092	1,063	1,011	1,058	1,180	1,555	1,689	1,049	1,338	1,487
⑦-1 うち県内就職未内定者数	258	261	438	262	457	368	231	397	321	468	474	578	644	733	751	593	745	473	496	384	458	548	494	503	416	522	584

25

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,349	3,459	3,571	3,472	3,437	3,420	3,511	3,546	3,516	3,562	3,567	3,665	3,650	3,728	3,602	3,735	3,757	3,874	3,612	3,628	3,448	3,523	3,231	3,426	3,470	3,444	3,383
② 就職希望者数	2,622	2,639	2,870	2,749	2,910	2,967	2,935	2,955	2,844	3,020	2,859	2,883	2,878	2,870	2,799	2,826	2,845	2,884	2,754	2,614	2,390	2,354	2,410	2,685	2,422	2,512	2,572
②-1 うち県内就職希望者数	811	814	984	854	968	927	636	962	795	968	946	889	980	893	923	781	874	782	679	583	553	607	506	540	550	554	503
③ 就職内定者数	2,003	2,222	2,210	2,233	2,264	2,301	2,458	2,173	2,045	2,216	2,090	1,930	1,842	1,805	1,593	1,718	1,731	2,101	1,968	1,950	1,676	1,568	1,276	1,415	1,768	1,596	1,669
③-1 うち県内就職内定者数	661	661	678	751	673	740	562	709	639	685	649	559	628	509	542	461	515	558	440	465	391	366	342	374	440	375	325
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	33.0	29.7	30.7	33.6	29.7	32.2	22.9	32.6	31.2	30.9	31.1	29.0	34.1	28.2	34.0	26.8	29.8	26.6	22.4	23.8	23.3	23.3	26.8	26.4	24.9	23.5	19.5
⑤ 就職内定率（③／②×100）	76.4	84.2	77.0	81.2	77.8	77.6	83.7	73.5	71.9	73.4	73.1	66.9	64.0	62.9	56.9	60.8	60.8	72.9	71.5	74.6	70.1	66.6	52.9	52.7	73.0	63.5	64.9
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	81.5	81.2	68.9	87.9	69.5	79.8	88.4	73.7	80.4	70.8	68.6	62.9	64.1	57.0	58.7	59.0	58.9	71.4	64.8	79.8	70.7	60.3	67.6	69.3	80.0	67.7	64.6
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	619	417	660	516	646	666	477	782	799	804	769	953	1,036	1,065	1,206	1,108	1,114	783	786	664	714	786	1,134	1,270	654	916	903
⑦-1 うち県内就職未内定者数	150	153	306	103	295	187	74	253	156	283	297	330	352	384	381	320	359	224	239	118	162	241	164	166	110	179	178

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（2月1日現在）（学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	412	383	408	454	515	513	526	523	548	583	532	593	557	562	555	581	571	606	746	797	988	1,009	1,019	1,198	1,155	1,216	1,388
② 就職希望者数	255	235	264	309	341	356	390	353	421	459	417	449	419	418	438	468	439	472	561	610	746	733	752	810	826	911	1,075
②-1 うち県内就職希望者数	169	160	186	211	233	229	210	223	248	317	278	313	303	317	334	365	335	325	410	444	560	538	555	619	622	677	708
③ 就職内定者数	172	172	230	265	278	272	318	284	337	383	343	343	297	287	275	326	273	367	422	436	531	496	476	571	598	636	676
③-1 うち県内就職内定者数	109	113	158	185	185	177	176	178	198	268	223	227	208	216	221	256	209	248	309	329	385	357	352	430	461	466	470
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	63.4	65.7	68.7	69.8	66.5	65.1	55.3	62.7	58.8	70.0	65.0	66.2	70.0	75.3	80.4	78.5	76.6	67.6	73.2	75.5	72.5	72.0	73.9	75.3	77.1	73.3	69.5
⑤ 就職内定率（③／②×100）	67.5	73.2	87.1	85.8	81.5	76.4	81.5	80.5	80.0	83.4	82.3	76.4	70.9	68.7	62.8	69.7	62.2	77.8	75.2	71.5	71.2	67.7	63.3	70.5	72.4	69.8	62.9
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	64.5	70.6	84.9	87.7	79.4	77.3	83.8	79.8	79.8	84.5	80.2	72.5	68.6	68.1	66.2	70.1	62.4	76.3	75.4	74.1	68.8	66.4	63.4	69.5	74.1	68.8	66.4
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	83	63	34	44	63	84	72	69	84	76	74	106	122	131	163	142	166	105	139	174	215	237	276	239	228	275	399
⑦-1 うち県内就職未内定者数	60	47	28	26	48	52	34	45	50	49	55	86	95	101	113	109	126	77	101	115	175	181	203	189	161	211	238

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	798	862	923	942	925	976	951	923	974	787	895	951	888	881	949	881	956	945	897	923	679	656	728	655	702	645	650
② 就職希望者数	730	800	852	868	834	890	871	855	887	723	799	874	786	788	849	788	861	845	811	806	636	608	675	600	617	571	620
②-1 うち県内就職希望者数	567	631	683	692	698	720	688	659	687	636	655	708	701	715	779	698	777	720	694	700	561	513	556	484	528	495	515
③ 就職内定者数	663	712	738	721	695	726	726	731	750	586	648	698	581	582	577	594	591	641	673	633	507	451	530	420	450	424	435
③-1 うち県内就職内定者数	519	570	579	559	584	591	565	560	572	500	533	546	504	467	522	534	517	548	538	549	440	387	429	336	383	363	347
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	78.3	80.1	78.5	77.5	84.0	81.4	77.8	76.6	76.3	85.3	82.3	78.2	86.7	80.2	90.5	89.9	87.5	85.5	79.9	86.7	86.8	85.8	80.9	80.0	85.1	85.6	79.8
⑤ 就職内定率（③／②×100）	90.8	89.0	86.6	83.1	83.3	81.6	83.4	85.5	84.6	81.1	81.1	79.9	73.9	73.9	68.0	75.4	68.6	75.9	83.0	78.5	79.7	74.2	78.5	70.0	72.9	74.3	70.2
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	91.5	90.3	84.8	80.8	83.7	82.1	82.1	85.0	83.3	78.6	81.4	77.1	71.9	65.3	67.0	76.5	66.5	76.1	77.5	78.4	78.4	75.4	77.2	69.4	72.5	73.3	67.4
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	67	88	114	147	139	164	145	124	137	137	151	176	205	206	272	194	270	204	138	173	129	157	145	180	167	147	185
⑦-1 うち県内就職未内定者数	48	61	104	133	114	129	123	99	115	136	122	162	197	248	257	164	260	172	156	151	121	126	127	148	145	132	168

令和8年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和8年 1 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業別	A・B 農・林・漁業 (01~04)	8	8	0	0.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	170	178	▲ 8	▲ 4.5	
	E 製造業 (09~32)	296	299	▲ 3	▲ 1.0	
		09 食料品製造業	29	29	0	0.0
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	8	1	12.5
		11 繊維工業	0	0	0	-
		12 木材・木製品製造業	2	2	0	0.0
		13 家具・装備品製造業	2	3	▲ 1	▲ 33.3
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	0.0
		15 印刷・同関連産業	3	3	0	0.0
		16 化学工業	8	9	▲ 1	▲ 11.1
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	0	4	▲ 4	▲ 100.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	4	1	3	300.0
		22 鉄鋼業	0	0	0	-
		23 非鉄金属製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
		24 金属製品製造業	10	7	3	42.9
		25 はん用機械器具製造業	28	27	1	3.7
		26 生産用機械器具製造業	38	56	▲ 18	▲ 32.1
		27 業務用機械器具製造業	9	8	1	12.5
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	26	10	38.5
		29 電気機械器具製造業	34	27	7	25.9
		30 情報通信機械器具製造業	33	32	1	3.1
		31 輸送用機械器具製造業	3	10	▲ 7	▲ 70.0
		20,32 その他の製造業	39	37	2	5.4
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	8	0	0.0
		G 情報通信業 (37~41)	61	45	16	35.6
		H 運輸業、郵便業 (42~49)	4	17	▲ 13	▲ 76.5
		I 卸売・小売業 (50~61)	321	267	54	20.2
	50~55 卸売業	112	78	34	43.6	
	56~61 小売業	209	189	20	10.6	
	J 金融・保険業 (62~67)	50	47	3	6.4	
	K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	5	5	0	0.0	
	L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	30	43	▲ 13	▲ 30.2	
	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	106	121	▲ 15	▲ 12.4	
	(75 宿泊業)	97	119	▲ 22	▲ 18.5	
	(76,77 飲食サービス業)	9	2	7	350.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	88	104	▲ 16	▲ 15.4	
	O 教育、学習支援業 (81, 82)	30	26	4	15.4	
	P 医療、福祉 (83~85)	367	400	▲ 33	▲ 8.3	
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	17	10	7	70.0	
	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	44	49	▲ 5	▲ 10.2	
	S, T 公務、その他 (97~99)	0	12	▲ 12	▲ 100.0	
	合計	1,605	1,639	▲ 34	▲ 2.1	
規模別	29 人以下	339	328	11	3.4	
	30 人 ~ 99 人	595	616	▲ 21	▲ 3.4	
	100 人 ~ 299 人	482	499	▲ 17	▲ 3.4	
	300 人 ~ 499 人	126	149	▲ 23	▲ 15.4	
	500 人 ~ 999 人	17	12	5	41.7	
	1,000 人以上	46	35	11	31.4	

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

山梨労働局発表
令和8年2月26日

【照会先】

山梨労働局雇用環境・均等室
室長 和田 沙織
室長 補佐 深澤 ナオ
電話 055-225-2851

お問い合わせ時間: 本日 17:15 まで

明日以降(8:30~17:15) ※土日祝日、年末年始除く

くるみん認定をしました！
～令和8年3月3日に認定書交付式を行います～

山梨労働局（局長 岩崎 充）は、子育てをサポートする企業として、

株式会社コンピュータマインドを、くるみん認定しました。

認定企業に対する「認定書交付式」を下記のとおり開催します。

- 日 時 令和8年3月3日（火）午前11時15分より（局長定例記者会見後）
○場 所 山梨労働局 1階大会議室（甲府市丸の内1-1-11）

【くるみん認定】

- 株式会社コンピュータマインド（甲府市 情報通信業）

代 表 者 代表取締役社長 萱沼 常人 様

☆所定外労働削減のための措置として、ノー残業デーを毎週水曜日に設定し、働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備に取り組んでいる。

- ・くるみん認定とは、一般事業主行動計画に基づく目標を達成するなど一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として認定を受けることができます。



【参考資料】

- 資料1 株式会社コンピュータマインドの取組状況
資料2 くるみん認定企業一覧
資料3 くるみん認定について

株式会社コンピュータマインド

- 所在地：甲府市
- 業種：情報通信業
- 労働者数：172人（男性144人、女性28人）



〇子育てサポート企業としてくるみん認定（2回目）

認定企業の取組概要

1. 計画期間 令和5年10月1日～令和7年9月30日（2年）

2. 行動計画の内容

【目標】男性社員の育児休業取得率を30%以上にする。

【対策】

- ・配偶者の出産の届け出があった際は、育児休業取得促進のための面談を行う。
- ・出産・育児に関する制度について社内に周知し、利用しやすい環境づくりを進める。

3. 法定時間外・法定休日労働時間について

計画期間の終了日の属する事業年度において、法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、多い月でも8時間、少ない月は4時間であった。

4. 育児休業取得状況について

行動計画期間内において、男性労働者の育児休業取得率は77.8%、女性労働者の育児休業取得率は100%となった。

5. 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置

所定外労働削減のための措置として、ノー残業デーを毎週水曜日に設定し、実施している。行動計画期間内の水曜日において、令和5年10月1日～令和6年9月30日までの残業平均時間は0.54時間。令和6年10月～令和7年9月30日までの残業平均時間は0.34時間となった。

山梨県内のくるみん認定企業

資料2

	企業名	所在地	認定年	プラス認定 認定年
1	株式会社YSK e-com	甲府市	2008年・2023年	—
2	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	韮崎市	2010年	
3	株式会社ネオシステム	甲府市	2010年	
4	株式会社中部	中央市	2010年	
5	生活協同組合パルシステム山梨長野	甲府市	2011年・2013年・2015年・2017年	
6	株式会社はくばく	富士川町	2011年	
7	Y I T O A マイクロテクノロジー株式会社	甲府市	2011年	
8	特定医療法人山角会	甲府市	2012年・2015年・2020年	
9	株式会社エノモト	上野原市	2012年・2015年	—
10	株式会社ミヨシ	北杜市	2012年	
11	株式会社テレビ山梨	甲府市	2012年	
12	有限会社アルファケア	甲府市	2013年	
13	山梨ヤクルト販売株式会社	甲府市	2018年	
14	株式会社山梨中央銀行	甲府市	2018年	
15	社会福祉法人明清会	富士吉田市	2019年	
16	株式会社ワンアンドオンリー	昭和町	2019年	
17	株式会社ルミエール	笛吹市	2019年	
18	富士急行株式会社	富士吉田市	2020年	
19	株式会社コンピュータマインド	甲府市	2022年、2026年	
20	株式会社フォーチュン	甲府市	2022年	
21	株式会社山梨福祉総研	甲斐市	2023年	
22	株式会社ササキ	韮崎市	2024年	2024年
23	株式会社アスクテクニカ	市川三郷町	2025年	
24	シチズンファインデバイス株式会社	富士河口湖町	2025年	
25	日本電子サービス株式会社	甲府市	2025年	

山梨県内のプラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス認定 認定年
1	株式会社エノモト	上野原市	2018年	2023年
2	株式会社YSK e-com	甲府市	2024年	2024年

認定の概要

- ① 企業が次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定・トライくるみん認定）。
- ② くるみん認定・トライくるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対しては、より優良な「子育てサポート企業」として認定（プラチナくるみん認定）。
- ③ くるみん等の認定を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合、3種類のくるみんにそれぞれ「プラス」認定を追加。
- ④ 認定基準を満たさなくなったり、次世代法に違反したりした等の場合に、認定取消しの対象となる。

くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん（共通）

- ◆ 女性の育児休業取得率 75%以上
- ◆ 労働時間数
フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働
(旧基準) 45時間未満
(新基準) 30時間未満※全てのフルタイム労働者 又は
45時間未満※25～39歳のフルタイム労働者
全労働者の月平均時間外労働 60時間未満



プラス認定の認定基準

- ◆ 不妊治療のための休暇制度等を設けていること。
- ◆ 不妊治療と仕事との両立に関する方針を示し、講じている措置の内容とともに社内に周知すること。
- ◆ 不妊治療と仕事との両立に関する研修や労働者の理解を促進するための取組を実施すること。
- ◆ 不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じる担当者を選任し、社内に周知していること。
※プラス認定を受けるためにはくるみん等の認定基準を満たした上で、上記の4項目の認定基準を全て満たす必要があります。

県内企業認定数

(令和8年1月末時点)

- ◆ くるみん認定企業 … 25社
- ◆ くるみんプラス認定企業…1社
- ◆ プラチナくるみん認定企業 …2社
- ◆ プラチナくるみんプラス認定企業 …2社

くるみん H19.4.1～

- ◆ 男性の育児休業等取得率
育児休業 (旧基準) 10%以上
(新基準) 30%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇
(旧基準) 20%以上
(新基準) 50%以上

※男女の育児休業等取得率を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」(<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/>)で公表していること

プラチナくるみん H27.4.1～

- ◆ 男性の育児休業等取得率
育児休業 (旧基準) 30%以上
(新基準) 50%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇
(旧基準) 50%以上
(新基準) 70%以上

※プラチナくるみん認定後、男女の育児休業等取得率など「次世代育成支援対策の実施状況」を毎年公表しなければならない。

トライくるみん R4.4.1～

- ◆ 男性の育児休業等取得率
育児休業 (旧基準) 7%以上
育児休業 (新基準) 10%以上
又は
育児休業 + 育児目的休暇
(旧基準) 15%以上
(新基準) 20%以上

R4.4.1～

くるみんプラス



プラチナくるみんプラス



トライくるみんプラス



都留市で就職をお考えの方へ

都留市内に本社
または事業所が
ある企業

都留市

合同就職面接会

開催
日時

2026 **3/7** **土** 14:00
~16:00

(受付開始 13:45)

会場

都留市まちづくり交流センター
4階大ホール (都留市中央3-8-1)

社会人、大学生 (令和8年3月大学等卒業予定者)
どなたでもご参加いただけます。

各企業のブースにて、企業説明や面接を行います。
説明を聞いてみたいだけの方も歓迎です！
面接希望の方は、履歴書をご持参の上、ご来場ください。
失業給付を受給中の方は、求職活動実績になります。

参加無料

予約不要

入退室自由

面接会の流れ

- 持ち物：履歴書 ※面接希望の方は必要部数(コピー可)
面接申込書(本チラシの裏面)
筆記用具



1 会場入口の受付へ、当チラシ裏面の
「面接会申込書」を提出してください

2 希望する企業ブースへお越しください
(面接を希望される方は履歴書をご持参ください)

⇒裏面：面接会申込書、参加企業及び募集職種

●イベントに関するお問い合わせ

都留市役所 産業課 都留市上谷1-1-1 TEL: 0554-43-1111

ハローワーク都留 都留市下谷3-7-31 TEL: 0554-43-5141



【共催】都留市・ハローワーク都留

【協力】都留市経営者連絡協議会

面接会申込書

氏名		生年月日	. . .
住所		電話番号	
ハローワーク 受付票	有 () 無 () お持ちの方は番号をご記入ください。		
面接会を知った きっかけ	都留市役所 / ハローワーク都留 / 広報誌 / メール / SNS / 市HP / 労働局HP その他 ()		
<ul style="list-style-type: none"> 本申込書に記載された個人情報は、当面接会及び就職支援以外の目的で使用することはありません。 面接の結果、採用または二次選考となった場合には、ハローワークにて紹介状の発行が必要となります。 			

参加予定企業 9 社

※都留市内に本社または事業所がある企業。

企業名	都留市内 所在地	従業員数	分野	求人職種
中村エンジニアリング(株)	都留市法能 1023-3	29名	製造	ロボットプログラマー、機械設計及び組立調整、装置制御盤配線
NGKセラミックデバイス(株)	都留市井倉 775-3	1404名	製造	製造スタッフ（都留工場、富士吉田工場）
(株)アウラテクノロジー	都留市盛里 221-1	32名	製造	機械オペレーター（正社員、パート）
山梨信用金庫	都留市中央 1-6-15	331名	金融	総合職（一般（正社員、パート）、総合職（大卒等）
都留信用組合	都留市上谷 2-5-15	332名	金融	一般事務及び渉外係（大卒等）、窓口業務及び一般事務
山梨県民信用組合	都留市上谷 2-1-10	276名	金融	事務系、営業系
(福)芳寿会	都留市境36	147名	介護	介護職員、介護福祉士、老人福祉施設看護職員 他
(福)敬寿会	都留市川茂 328-4	71名	介護	介護職員（未経験者歓迎）
(株)ケイビイワイ	都留市玉川 642	110名	警備	警備職、施設警備

地元の素晴らしい企業を知れるチャンス!



大月・上野原

参加無料
フリーガイダンス方式

合同企業ガイダンス

2026年 3月15日 日
10:00~12:00 参加者受付は9:30から

大月短期大学L号館2階
山梨県大月市御太刀1-16-2

服装自由 ブース訪問形式 履歴書不要
入退場自由 就職相談コーナー設置 事前申込不要

雇用保険受給者の方は求職者活動に該当します

対象者

令和8・9年3月卒業・卒業予定の学生（大学生・短大学生・専修学生等）
保護者及び進路指導教諭
大月・上野原地域での就労に関心のある求職者
一般求職者及びUIJターン者その他全ての求職者

詳細はこちら
大月市HP



上野原市HP



お問い合わせ

大月市役所 産業観光課 TEL:0554-20-1857
上野原市役所 産業振興課 TEL:0554-62-3119

大月・上野原合同企業ガイダンス 参加予定企業一覧

大月市

▶ PSWマグアルファ (株)
業種：製造業

▶ 天野工業 (株)
業種：総合建設業

▶ 甲斐東部材プレカット協同組合
業種：製造業

▶ 山陽精工 (株)
業種：製造業

▶ 中央産業販売 (株)
業種：サービス業

▶ (株) テック・エンジニア
業種：測量業

▶ (有) 八光社
業種：製造業

▶ (社福) 平成福祉会
業種：医療・福祉

▶ (社福) 山の都福祉会
業種：医療・福祉

▶ (株) 和田電業社
業種：建設業

上野原市

▶ 石垣エンジニアリング (株)
業種：製造業

▶ (株) 公正屋
業種：小売業

▶ (株) 幸田
業種：製造業

▶ (株) 光電製作所
業種：製造業

▶ 日本アルミット (株)
業種：製造業

▶ 日本郵便 (株) 南関東支社
業種：郵便業

▶ (株) 廣澤精機製作所
業種：製造業

▶ プリントネット (株)
業種：印刷通販業

▶ (株) メイト
業種：製造業

計19社 (50音順)

※参加企業が急遽変更になる可能性があります。
あらかじめご了承ください。

令和8年 労働安全衛生法・作業環境測定法 改正のポイント

令和7年5月14日公布

多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進や、高年齢労働者の労働災害防止対策の推進などの措置を行う改正を行いました。

令和8年に施行される主な項目

- 【R8.1.1】登録機関・検査業者の不正対処・欠格要件強化
- 【R8.4.1】特定機械等の製造許可・検査制度の見直し
- 【R8.4.1】個人事業者への義務付け(機械の使用制限・安全教育等)
- 【R8.4.1】代替化学名通知制度(企業秘密情報の取扱い)
- 【R8.4.1】高年齢労働者の労働災害防止対策(努力義務化)
国が指針を策定
- 【R8.10.1】個人ばく露測定の位置づけ(作業環境測定の一部に)

次の事項は、公布日から施行されています
 ◆注文者の配慮義務の明確化
 ◆混在作業場所での元方事業者の措置対象拡大

今後の施行スケジュール

改正内容	想定される対応	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028年 (令和10) 年度	...	2030 (令和12) 年度
登録機関・検査業者の不正対処・欠格要件強化	省令改正等	5月14日 法律公布	4月	4月	4月		4月
設計審査及び製造時等検査の一部の民間移管	政令・省令改正等		令和8年1月施行				
注文者等が講ずべき措置	政令・省令改正等 ※一部は公布日施行		令和8年4月施行				
代替化学名通知	省令・指針策定等						
高齢者の労働災害防止対策	指針策定等			令和8年10月施行			
個人ばく露測定	政令・省令改正等			令和9年1月施行			
業務上災害の報告制度	省令改正・システム整備等			令和9年4月施行			
個人事業者等自身が講ずべき措置、業種を問わない混在作業での措置	政令・省令改正等				公布の日から3年を超えない範囲において政令で定める日施行		公布の日から5年を超えない範囲において政令で定める日施行
ストレスチェックの実施事業場拡大	省令や指針の改正、マニュアルや地さんぼの体制整備等						
SDS強化	省令改正・モデルSDSの公表等						

加えて「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」も改正されました

【R8.4.1】治療と就業の両立支援の推進
 職場における治療と就業の両立を促進するために必要な措置を講じることが事業者の努力義務となりました。
 国が指針を策定

改正の詳細はこちらから改正安衛法等に係る特設ページ



令和8年 改正労働安全衛生法のポイント

個人事業者等の安全衛生対策はどう変わる？

令和7年5月14日公布

労働者と同じ場所で働く個人事業者等を労働安全衛生法(以下「法」という)による保護の対象及び義務の主体として位置づけ、注文者等や個人事業者等自身が講ずべき各種措置を定めました。

改正スケジュール 詳細は裏面をご確認ください

R7.5.14 注文者等への配慮

↳ 注文者の安全配慮規定を『全業種』に適用拡大(法第3条3項)

R8.4.1 混在作業場所における元方事業者等への措置義務対象の拡大

↳ 個人事業者等を保護対象+義務主体に位置付け。元請・貸与者の措置も個人事業者等に適用

R9.1.1 業務上災害報告制度の創設

↳ 個人事業者等の業務上災害「報告制度」を新設(詳細は今後関連法令等により示す)

R9.4.1 個人事業者等自身への義務付け

／作業場所管理事業者への連絡調整措置の義務付け

- ↳ 個人事業者の義務が本格施行
 - ・不適合機械の使用禁止／特定機械などに対する定期自主検査の実施
 - ・危険・有害な業務に就く際の安全衛生教育の受講義務化
 - ・混在作業において、作業間の連絡・調整対象に個人事業者を追加

用語解説

作業従事者

事業者が行う仕事の作業に従事する人(個人事業者を含む)

事業者(法第2条第3号)

事業を行う者で、労働者を使用するもの

個人事業者(法第31条の3)

事業を行う者で、労働者を使用しないもの
個人であるか、法人であるかや、仕事の請負の有無は問わない

元方事業者(法第15条第1項)

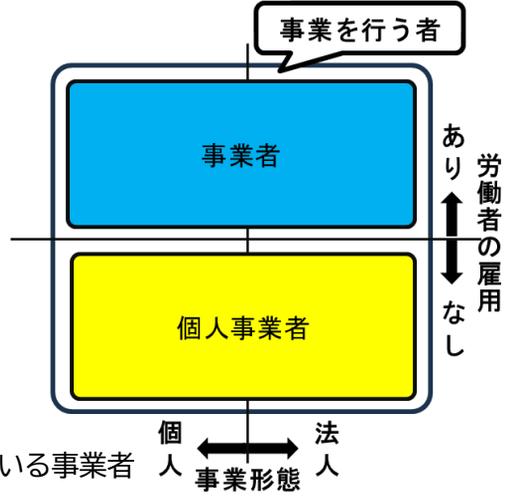
「一の場合」において、請負った仕事の一部を他の請負人に請負わせている事業者

特定元方事業者(法第30条)

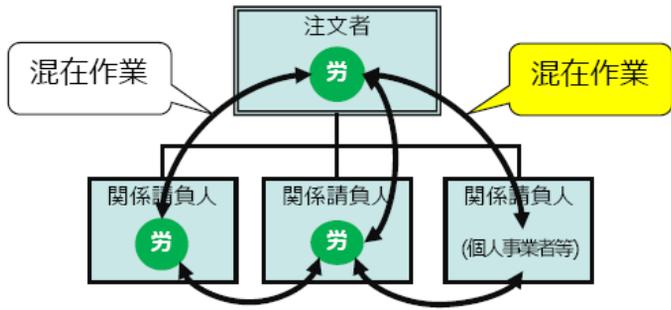
元方事業者のうち、建設業または造船業を行う事業者のこと。
建設業・造船業では同じ場所で違う会社の労働者が混在して作業するケースが多いため、特定元方事業者には統括管理が義務づけられている。

作業場所管理事業者

仕事を自ら行う事業者で、当該仕事を行う場所を管理する者のこと。



混在作業



元請・下請・個人事業者(電気・設備・内装など)が、同じ場所・同じ時間帯に作業する状態を指す。重機のそばでの手作業、上下階同時作業、別業者の配線・切断・搬入が重なるときは要注意。
→ 現場で「かぶる作業」は事故が起きやすいため、段取り(時間・場所・順番)の調整が安全の決め手となる

R8.4.1 施行 混在作業場所における元方事業者等への措置義務対象の拡大

特定元方事業者・元方事業者がやること

- ・混在作業の段取り調整(法第15条、30条等)
 - (例)個人事業者も「作業従事者」としてミーティングに参加。
 - 足場の上で複数業者が同時作業 → 段取り調整し、場合によっては作業をずらす。
 - 重機と人の動線、上下作業や停電／通電切替などを調整し、個人事業者を含めた作業従事者へ周知。
- ・現場全体の管理(法第15条、15条の3)
 - 必要に応じ統括安全衛生責任者や店社安全衛生管理者の選任・連絡調整を実施。
 - 対象は作業従事者まで拡大
- ・救護時の二次災害防止(法第25条の2、30条の3)
 - 爆発・火災等で救護を行う場面を想定し、必要な措置を準備。
 - 多重下請の場合は元方又は指名事業者が全員分の措置を講じる。
- ・法令違反の是正指示(法第29条)
 - 関係請負人やその作業従事者に対し、違反の是正指示を行い、相手方は指示に従う。
- ・危険場所の技術指導(法第29条の2)
 - 土砂崩壊等のおそれがある場所では、請負先の措置が適正になるよう技術上の指導等を行う。



注文者がやること

- ・特定事業の仕事を行く注文者は、建設物などを作業従事者に使用させるときは、当該建設物等について、労働災害を防止するため必要な措置を講じなければならない(法第31条)

機械・建物の貸与者がやること

- ・危険な機械を貸さない／貸与する機械には必要な安全措置を講じる(法第33条)
- ・建物を貸す場合も、労災防止のための措置を講じる必要あり(法第34条)
 - (例)リースした機械に安全装置が欠損 → 貸与者が点検・是正措置
 - 貸ビルの機械室で保守作業 → 貸与者が危険箇所を明示

R9.1.1 施行 個人事業者の業務上災害の報告制度創設(関連政令にて詳細規定)

事業者・個人事業者がやること

- ・個人事業者の業務災害について、厚労省へ報告が可能となる。

R9.4.1 施行 個人事業者等自身への義務付け／作業場所管理事業者への連絡調整措置の義務付け

個人事業者がやること

- ・構造規格に適合していない／安全装置のない機械は使わない(法第42条2・3項)
- ・特定機械の定期自主検査＋記録保存(法第45条2・3項)
- ・教育の受講:危険・有害業務に就く前に特別教育を受講。
 - 必要に応じ一般の安全・衛生教育にも努める(法第59条4項、60条の2第2項)
- ・元請・管理者の安全措置に協力し、必要事項を遵守(法第4条、26条、27条)

作業場所管理事業者がやること

- ・管理する場所で危険・有害業務が行われるときは、作業間の連絡・調整等、災害防止のための措置を実施。
 - (例)切断作業(火気使用)と設備作業(ガス配管)が近接
 - 作業間の干渉防止ミーティングを実施
- ・個人事業者も「作業従事者」として連絡調整の対象に。

改正の詳細はこちらから
改正安衛法等に係る特設ページ

